

## 農林金融2009年12月号

## 協同組織と金融

(小野澤康晴)

リテール金融業務においては、規制緩和によって業態を越えた競争が激化しているが、そのなかで農協には、協同組織であることの固有の特性を生かした、信用事業の充実が求められている。協同組織金融機関（信金、信組）に対して09年6月にまとめられた金融審議会報告における論点を題材に、協同組織と金融について考察すれば、協同組織金融機関においては、非営利の協同組織であることによって強化される組合員・利用者との信頼を生かすこと、組合員・利用者の組織性を高めることがポイントになる。多様な業務を営む農協では、組合員の意思をまとめあげることに難しさがあるが、信用事業機関として長期的展望を持つためには、協同組織性を生かした信用事業をコアとして重視することが重要と考えられる。

## 市場細分化戦略における

## 農協生産部会と農協系統の機能高度化

(尾高恵美)

1960年代以降、野菜需要拡大を背景に大量生産、大量流通、大量消費に適した生産・流通システムが形成され、農協系統は大量出荷で対応した。しかし、80年代以降、国内野菜消費量は縮小に向かい、消費者の生活様式や食に対する価値観の多様化が進み、ニーズに適切に対応するには、野菜需要を細分化しターゲットを明確化することが必要になってきた。紹介した事例では、生産部会は戦略に適合的な構成員と組織形態により、一方、農協系統は協力体制やノウハウを生かす仕組みにより、機能を一層高度化して対応している。

大量出荷戦略から市場細分化戦略へ移行するには、戦略の変更や生産・流通システム定着に伴う諸課題を克服する必要がある。

## 農林金融2010年1月号

## 農業情勢の展望

(原 弘平)

民主党政権の誕生に伴い、わが国の農業政策およびその政策決定プロセスには大きな変化が見込まれている。本稿は、同党の農業政策の柱とされている戸別所得補償制度を中心に、今回の農業政策、および農業政策形成過程の変化が系統農協に与える影響を考察したものである。

戸別所得補償政策下における農産物の需給調整、地域農業ビジョンへの積極的関与、予算確保のための国民的理解の醸成等、新政策下での農協の役割はますます大きなものとなる。

また、従来の農業政策形成過程で大きな役割を果たしてきた農業団体と農業行政の連携・協調関係（農業コーポラティズム）は、「政治主導」の強まりにより、新たな局面を迎え、今後は、より地域的な農業政策への関与に重点を置いた、「分散的コーポラティズム」の重要性が増すこととなる。

## 2010年度の内外経済金融の展望

(渡部喜智・南 武志・荒木謙一)

先進国を中心に同時不況に見舞われた世界経済は、国際協調的な危機対応策が奏功し、いち早く需要拡大に転じた中国など新興国に加え、米国、欧州でも景気持ち直しが続いている。わが国経済も中国向け輸出の増加や消費刺激策などに支えられ、09年春以降は緩やかに景気回復を続けている。しかし、需要水準は供給能力を大幅に下振れており、それが雇用・設備投資の回復の遅れや物価下落といった弊害をもたらしている。

先行きを見通すと、10年前半にかけては一時的に景気回復が足踏みする場面も想定されるが、力強い成長を続ける中国経済や欧米先進国の景気持ち直し基調を背景とした外需に牽引され、10年後半以降は持ち直し基調を強めていくと見られるが、物価下落状態からの脱却は困難であろう。

## 農林金融2009年12月号

### 大豆の国際需給と日本の自給

(藤野信之)

国際大豆需給は、米州大陸の独占的大量生産・輸出と日中韓・EUの輸入という構造をもっている。大規模生産適合性や、大豆生産が湿潤を嫌うこと等において搾油用大豆の国産分業が成立している。日本は、搾油用大豆400万トン(100%)を輸入する上に、食品用大豆100万トンについても78%を輸入している。日本には、輸入先国分散と海外投資による調達先の安定化が必要である。食品用大豆に関しては、一定の自給率の維持・拡大、non-GM大豆の安定的確保、構築済みの各地域の生産体制の維持のため、引き続き政策的な補助のもとに生産量を維持・拡大していく必要がある。

国内搾油産業が大豆油関税で保護され、大豆油、大豆粕の自給に貢献しているのを維持することも重要である。

## 金融市場

### 2010年1月号

#### 情勢判断

- 1 2010年前半には景気回復が足踏みする可能性も ~さらなる円高・デフレ対策が必要~
- 2 2009~11年度改訂経済見通し(2次QE後の改訂) ~成長率:09年度 2.9%、10年度1.4%、11年度2.1%~
- 3 米国の景気回復期待の強まりと金融見通し

#### 今月の焦点

- 1 「スモール・イズ・ナイス」で地域と密着する遠賀信用金庫
- 2 近畿労働金庫のCSRコミュニケーション
- 3 琉球銀行の全社改革の動きと顧客目線での対応
- 4 金融機関の「家計メイン化」についての考察

#### 連載

- 1 内部統制のいま <第9回>
- 2 経済統計の基礎知識 <第9回>

## 農林金融2010年1月号

### 農協信用事業の回顧と展望

(小野澤康晴・小田志保・王 雷軒)

農協信用事業をとりまく環境としては、個人金融マーケットの拡大ペースの鈍化、地域格差の拡大、資産選択の多様化、農家戸数の減少や農業経営の多様化、国内銀行などの大規模金融機関のプレゼンス拡大等の構造変化がある。近年を回顧すれば、こういった厳しい環境変化のなかでも、農協信用事業は総じて着実にその存在感を高めてきたといえる。今後も上記の構造変化が逆方向に転ずるとは当面考え難く、農協信用事業はそのような変化のなかで存在感を引き続き高めていく必要があるが、そのためには、組合員・利用者のきめ細かな把握のもとに、総合事業性を生かした独自のサービス提供力を強化することに加え、連合会の機能を生かしたスケールメリット面での対抗力強化の両面を追及する必要があると考える。

### 個人リテール金融をめぐる

#### 長期的な動向について

(重頭ユカリ)

1996年11月に日本版ビッグバン構想が発表されてから約13年が経過したが、その間には「貯蓄から投資へ」を目的とした様々な規制緩和が行われた。その結果、家計における投資信託等の市場性金融商品の保有率は上昇したが、株価の低迷が影響し、日本の家計の金融資産の約半分は預貯金が占め、構成比はあまり変化しなかった。

しかし、定期性預貯金から流動性預貯金へのシフト、金融商品の取引方法の広がり、有利な商品を求めて新たな形態の銀行を利用する人が増えている等、預貯金はビッグバン構想以前よりも「動かしやすい」状況になっている。金融機関にとっては、流動性預貯金をつなぎとめるため、クレジットカード等も活用して利用者とのつながりを強めていくことが重要になる。